平成26年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(2) 特別支援学校ネットワーク構築事業

委託を受けた県名 京都府

I 事業概要

1 事業開始前の現状と課題

近年、視覚障害を対象とする特別支援学校では、視覚障害のみの単一障害児童生徒の在籍が減少している。このため視覚障害者のための教科指導の工夫や配慮を実践を通じて継承する機会が減り、教科指導の専門性の低下が課題となっている。現状のままでは、特別支援教育で求められている地域のセンター的役割の維持も懸念される。経験豊富な教員の大量退職もあり、次代を担う人材育成が必要である。

そこで、視覚障害教育の研究者や専門的な指導技術を有する教員等の助力を得ながら、近畿地区 の視覚障害特別支援学校が連携・協力し、府県を超えたネットワークを構築し、各校教職員の専門 的指導力の向上を図りたい。

近畿地区では、平成21年から5年間、視覚障害のある児童生徒の科学への探求心を励起し、教員の指導力を強化するため、体験学習「科学へジャンプ」を継続して開催している。本事業を活用し、今までの基盤・成果の上に一層の取組を重ねていきたい。

2 事業を通じて得られた成果と課題

各府県教育委員会の協力の下、近畿各府県の視覚障害特別支援学校間のネットワークを構築し、 各府県教員の授業力や専門性を向上させることを目的とした。

- (1) 近畿地区における視覚障害特別支援学校の連携・協力のためのネットワーク協議会の開催 各視覚障害特別支援学校において専門性の向上が図られているが、協議会においてその効率化 をめざし、システム化することにより、より多くの教員の専門性向上を図ることができた。一方 で研究会開催府県やテーマに偏りがあった。
- (2) 視覚障害のある幼児の指導の専門性向上に関する研究会開催

乳幼児指導を専門とする大学教員をスーパーバイザーとして迎え、視覚障害のある幼児の指導についての専門性を高める研究会を開催し、各府県の指導・支援内容を整理し、発展させることを目的として実施した。

(3) 教科(各教科等を合わせた) 指導、自立活動の指導力向上のための研究会開催

各教科教育の専門性向上に関する研究会では、特に難しいと言われている理数系の教科を中心に、「理科の実験観察の基本指導」「点図の表し方と触図について」「はかり方の基本となるものさし作り」等、基礎的で重要な部分について大学教授・筑波大学附属視覚特別支援学校教員を講師に招き研究・研修を行った。今後は、更に各校のニーズに合わせた研修会を実施することや各校の担当者間で内容について、より検討を深めることが課題である。

自立活動の専門的な技能向上のための研究会では、ネットワーク事業参加校のそれぞれの課題に合わせて、「発達課題を踏まえた指導」「知的障害をあわせもつ生徒への指導」「点字導入指導」「漢字指導」「タブレット型端末等ICT機器を活用した指導」の5つの領域について、実践交流、公開授業、専門家による講演等を組み合わせ、研究・研修を行った。各校の研究課題を中心に研究を進められたが、近畿全体の課題となるよう連携を密にしながら研究会を進める必要がある。

(4) 理療教育の充実のための研究会開催

教員の理療教育に係わる専門性向上を目的として、実技指導に関する研究会を2回実施した。1回目:8月6日(水)「動作法の理論と実技」(兵庫県立視覚特別支援学校主管)、2回目:8月19日(火)「マッサージ実習における指導力向上を目指して~新しいマッサージ法の研究(スウェーデンマッサージ、ディープティシューマッサージなど)」(京都府立盲学校主管)。実施後、参加者からは、「技術を着実に身につけることができ、有意義であった」「学校へ持ち帰り、実技指導に役立てたい」等の実技に関する内容を希望する声が多かった。

実技指導は理療教育の根幹をなすものであり、生徒の将来の職業的自立へ向けて、指導内容の 充実や教員の指導力向上が望まれる。

(5) 体験学習会「科学へジャンプ」の開催

平成26年11月22日(土)に「科学へジャンプ・イン・京都2014」を実施した。参加 児童生徒は、合計29名であった。協力スタッフとして、京都府立盲学校から33名、京都府立 盲学校以外の近畿地区のすべての視覚特別支援学校から46名が参加した。

大学教授、各分野の専門家、筑波大学附属視覚特別支援学校教諭、近畿地区の視覚特別支援学校の経験豊富な教員をワークショップ講師として招き、国語、算数・数学、理科、社会、情報関係のワークショップが実施された。説明や発問時の言葉の使い方、表現方法、触察時の手指の使い方の指導法等非常に多くの示唆を得た、との感想が参加者から多く出されていた。

また、同じ教科の教員間での連携も深まっていった。特に、理科、算数・数学、社会を担当する教員間では、ワークショップの進行を計画する中で、指導場面における言葉の使い方等指導技術についても意見交換がなされ、府県を越えて、ベテランと若手、視覚障害教育経験年数の長い者と短い者が、指導法について議論できる雰囲気が構築されつつある。

教材を共有し、同一教材による指導の結果を共有することで、教材の精選やより良い教材の開発に近畿地区で取り組むことが可能となる。また、効率化を図ることができる。このような教材 共有を図り、近畿各校のレベルアップを可能とするシステム構築を目指す。

3 解決策 (次年度の取組等)

テーマごとの研修会・研究会の在り方を検討し実施することにより、近畿地区の視覚障害特別支援学校が教員の研究・研修できる環境を整え、充実させることで専門性の向上が期待できる。また、体験学習会「科学へジャンプ」に対して府県を越えた体制で実施することにより、教材・教具等日常的に有用な情報を共有し、実践力を高めるためのネットワークシステムを構築することができると考える。加えて、日常的に情報共有できるファイルサーバーを設置し、教材の共有化を図る。これらの取組により、視覚障害特別支援学校の教員の専門的な指導力の向上を目指すとともに、各校のセンター的機能の充実を図り、各地域の小中学校等に就学している視覚障害児童生徒に対する恒常的な支援の充実へとつなげていくことも視野に入れている。

具体的には、近畿地区における視覚障害特別支援学校の連携・協力のためのネットワーク協議会を開催し、下記①~⑥の分野における専門性の高い教員による情報を共有することにより、教員の専門性向上に資することを期待したい。視覚障害のある児童生徒は小中学校等に在籍するケースも多く、盲学校等のセンター的機能への期待も大きく、それに応える人材育成につながるものと考える。

(1) 視覚障害のある幼児の指導の専門性向上に関する研究会開催

平成27年度は、平成26年度の取組を生かした実践として、視覚障害のある幼児の保育や指

導場面で、単一視覚障害児、重複障害児、弱視児の視覚障害の特性に応じた指導内容について情報交換し合い、互いの実践を学ぶことを目的とする。また、専門的な指導技術を有するスーパーバイザーを招き、有効な指導方法や実態に即した教材開発等について、専門性を高める研究会を実施したいと考える。

(2) 教科(各教科等を合わせた)指導、自立活動の指導力向上のための研究会開催

平成27年度は、平成26年度の研究・研修をさらに深化させ、次の3つのテーマを中心に研究会を開催したい。また、「漢字指導」「弱視指導」等については各校のニーズに合わせて研修会を実施したい。

● 算数・数学科、理科、社会科等における指導

視覚障害のある児童生徒にとって難しいとされる学習内容や学習スキル等を取り上げ、指導 法の研究を行う。ワークショップ形式の研修も取り入れたい。

● 重複生徒に対する指導ー作業学習等

卒業後の就労や通所施設等への円滑な移行につながる作業学習の在り方について研究・研修を行う。実践交流をもとに専門家による助言や指導を受けながら、各校の指導の改善につなげたい。

● 手指操作に関する指導

視覚障害のある児童生徒の認知発達の基礎となる手指指導、点字学習のレディネスとしての 手指指導について研究・研修する。各校で使用している教材・教具等の情報交換も合わせて行 う。

(3) 理療教育の充実のための研究会開催

卒業後の進路の1つとして注目されている訪問マッサージの現状や施術の実際(効果的な施術方法、実施上の留意事項等)、または「はり実習」指導の充実に向けた実技研究会を1回実施する。

(4) 体験学習会「科学へジャンプ」の開催

平成27年度は、近畿地区視覚障害特別支援学校の教員が、よりワークショップ運営に深く関わることを目指したい。ワークショップの開催にあたって作成するシラバスを活用して、近畿地区の教員がワークショップを進行することを目指した取組を進めていきたい。

平成26年度の「科学へジャンプ・イン・京都2014」を通して、実行委員だけではなく、 当日役割を担ったスタッフ間でできた信頼関係の礎は、非常に貴重なものである。

平成27年度も、このような信頼関係をさらに深いものとすることで、日常的に指導法や教材を共有し、近畿地区として指導の向上に資するような、学校間及び指導者間の関係づくりを進めていく。

(5) 外部ファイルサーバーによる教材の共有

各校には、点字教材に限らず、拡大教材等の電子化された教材が存在していること、点字教科書や拡大教科書の発行元が限られており、一般の学校と比較し教材の共有化が容易であること、各校の生徒数減少に伴い、各校が所有する教材が対象とする学年や障害の程度に偏りが生じていることから、府県を越えて教材の共有を図ることが急務である。そこで、ファイルサーバーを構築し、近畿各校における教材の共有を進めたい。

【本事業の対象障害種及び指定校一覧】

都道府県名	対象障害種	指定校
京都府	視覚障害	京都府立盲学校
大阪府	視覚障害	大阪府立視覚支援学校
大阪府	視覚障害	大阪市立視覚特別支援学校
兵庫県	視覚障害	兵庫県立視覚特別支援学校
兵庫県	視覚障害	神戸市立盲学校
奈良県	視覚障害	奈良県立盲学校
和歌山県	視覚障害	和歌山県立和歌山盲学校
滋賀県	視覚障害	滋賀県立盲学校
福井県	視覚障害	福井県立盲学校